
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1206 号 平成 26 年 9 月 29 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 地方創生担当大臣と地方六団体の意見交換会が開催され、森会長が出席	
◇ 森会長ほか地方六団体会長が「地方創生の推進に向けて」について、菅・官房長官、高市・総務大臣等に要請	
◇ 牧野・飯田市長が「農地制度のあり方について」、石破・地方創生担当大臣並びに谷垣・自由民主党幹事長などに面談要請	
◆ 全国市長会 今週の動き	3
◆ 国の会議等の動き	3
◆ 全国市長会 行事予定	4
◆ 全国都市数	4

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 地方創生担当大臣と地方六団体の意見交換会が開催され、森会長が出席

9月24日、石破・地方創生担当大臣と地方六団体代表者との意見交換会が開かれ、本会からは森会長が出席し、地方創生のあり方等について意見交換を行った。

初めに、石破・地方創生担当大臣から、「人口減少問題については、政府としてもそうだが、地方自治体の方々にも、これまでにはない危機感を持って望んでもらいたい。そのために、各地域のことは各地域が取り組む姿勢を持ち、その上で国と地方、地方と地方が連携・協働して取り組むことが大事である。さらに、自治体の行政・議会と住民の方々も協働して、一体となって取り組んでもらいたい。50年後に1億人を維持するとの長期ビジョンを立てたが、年内に総合戦略をまとめ、関係法案を臨時国会内に成立させたい。ライフスタイルの見直しや国家のあり方などを考えていく必要がある。近々、基本政策チームを立ち上げ検討を行う。地方からはこれまで行った事業の検証に基づいて具体的な提案をしてもらいたい。地方との意見交換は今後も行うが、予定調和のつもりではなく、双方で遠慮なく意見を出し合いたい。」との発言があった。

次に地方六団体からは、「創生担当大臣との意見交換の場がもたれたことに感謝する。

今回はキックオフであり、大いに期待をしている。全国一律では効果はなく、地方としても主体的に取り組むが、それは地方の力量が問われることとなる。人口減少問題をどうするか、一極集中をどうするか、地域の格差是正をどうするかなどは、地方だけで解決できる問題ではない。現に格差のある中で、同じ条件で各地域が同じように頑張ることには無理がある。格差は都市が悪い地方が悪いという問題ではない。地方創生本部から地方の提案を求められることは感謝するが、例えば、分権の手上げ方式では、地方の 1000 の提案に対して 9 件しか採択されず、農地についても 30 件の提案が一件も取り上げられなかった。このようなことでは、地方のやる気が削がれる。地方提案に対しては、スピーディーに実行力をもって取り組んでもらいたい。また、地方が有効な施策を実行できるよう、自由度の高い包括交付金の創設を是非ともお願いしたい。」との発言があった。

森会長からは、「全国市長会では、少子化対策・子育て支援に関する研究会を設置して検討を行っている。人口減少問題はマクロの視点からの取組みが必要である。地方もしっかりと政策を作り上げなければならないが、その場合、市町村単体だけではなく、複数の市町村が連携して対応していくことが重要である。高次の機能を持つ都市とその周辺市町村が有り、それを市町村ごとにばらばらにして競争することは無理がある。各都市の競争条件は異なっているので、その違いをしっかりと把握してもらいたい。国の縦割りを排除することは重要である。例えば、長岡市には国土交通省の施策と厚生労働省の施策をマッチングさせ、公園に屋根つきの施設を作りそこに保育士を配置して母親の相談に当たっている『子育ての駅』を作り子育てする母親から高い評価を得ている。省庁の施策を組み合わせることができるのは市町村である。」などの発言をした。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/2014/09/260924ishiba.php

[企画調整室]

◇ 森会長ほか地方六団体会長が「地方創生の推進に向けて」について、菅・官房長官、高市・総務大臣等に要請

9月24日、森会長ほか地方六団体会長は、菅・官房長官、高市・総務大臣、二之湯・総務副大臣、あかま・総務大臣政務官に面会し、「地方創生の推進に向けて」に基づき要請を行った。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2014/09/260924suga-takaichi.php

[企画調整室]

◇ 牧野・飯田市長が「農地制度のあり方について」、石破・地方創生担当大

臣並びに谷垣・自由民主党幹事長などに面談要請

9月22日、経済委員会委員長の牧野・飯田市長は、古川・佐賀県知事並びに杉本・福井県池田町長とともに、石破・地方創生担当大臣、谷垣・自由民主党幹事長、中谷元・衆議院議員並びに北村誠吾・衆議院議員に面会のうえ、「農地制度のあり方について」（地方六団体報告書）の実現方について、引き続き要請を行った。

（本会 HP 参照）

（9月22日：第5回）

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2014/09/260922nouchiseido.php

（9月10日：第4回）

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2014/09/260910mendanyousei.php

（8月25日：第3回）

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2014/08/260825mendanyousei.php

（8月19日：第2回）

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2014/08/260819nouchi-seido.php

（8月5日：第1回）

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2014/08/260805mendanyousei.php

[経済部]

◆◆◆ 全国市長会 今週の動き 9月29日－10月3日 ◆◆◆

《10月1日（水）13:30》

「第2回少子化対策・子育て支援に関する研究会」を開催。公益財団法人日本生産性本部の澤田・公共政策部長から「人口減少社会に対応した日本の設計図―「ストップ少子化・地方元気戦略」について―」と題し講演を聴取するとともに、第1回研究会の論点整理及び各調査結果の報告等を踏まえ意見交換を予定。

[企画調整室]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《9月22日（月）》

「第14回障害者政策委員会」が開催され、障害者差別解消法に基づく基本方針について事業者等からのヒアリング等。本会から清原・三鷹市長が出席し、都市の立場から発言。

[社会文教部]

《9月29日（月）13:30》

「第15回障害者政策委員会」が開催され、障害者差別解消法に基づく基本方針について事業者等からのヒアリング等。本会から清原・三鷹市長が出席予定。

[社会文教部]

≪ 9月30日（火）10:00 ≫

「第4回社会保障審議会福祉部会」が開催され、業務運営・財政運営の在り方について審議。本会から三好・江別市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◇◆ 全国市長会 行事予定 9月29日～10月24日（4週間） ◆◇◆

(月日)	(時間)	(会 議 名)	(場 所)	(所 管)
10月1日	13:30	第2回少子化対策・子育て支援に関する研究会	全国都市会館第1会議室	企画調整室
10月9日・10日		第76回全国都市問題会議	高知市・高知県立県民文化ホール	調査広報部
10月23日	11:00	経済と暮らしを支える港づくり全国大会	砂防会館	経済部
10月23日	12:00	港湾都市協議会意見交換会	海運クラブ	経済部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成26年9月29日現在 ◆◇◆

= 813 都市 =

政令指定都市	20
中核市	43
特例市	40
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

【 発行 】

全国市長会 調査広報部
〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
